

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年10月24日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

【会社名】 マックスバリュ北海道株式会社

【英訳名】 MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 長 正 三

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理・人事・総務担当兼人事本部長
出 戸 信 成

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

【電話番号】 011(631)1358(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理・人事・総務担当兼人事本部長
出 戸 信 成

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成20年 7月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 1月31日
売上高 (千円)	30,562,616	29,717,601	36,713,648	59,865,083	50,806,123
経常利益又は 経常損失() (千円)	456,627	320,462	66,971	913,013	509,522
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	153,041	81,483	373,217	171,760	169,925
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445	1,176,445
発行済株式総数 (株)	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350	6,941,350
純資産額 (千円)	6,423,923	6,687,268	6,862,195	6,730,067	6,745,591
総資産額 (千円)	21,133,797	21,850,687	27,024,944	21,913,231	21,284,844
1株当たり純資産額 (円)	945.65	984.44	1,005.46	990.72	993.03
1株当たり中間(当 期)純利益又は中間純 損失() (円)	22.53	11.99	54.32	25.28	25.01
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				16.00	8.00
自己資本比率 (%)	30.4	30.6	25.4	30.7	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,353,165	1,022,798	411,134	1,827,582	401,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,584	201,852	985,198	1,580,296	794,908
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,300	483,619	820,618	888,760	680,875
合併による現金及び 現金同等物の増加額 (千円)			196,008		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,207,471	1,654,564	685,561	1,317,238	242,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	566 (1,805)	617 (1,957)	817 (2,623)	555 (1,701)	614 (1,881)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 第46期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第47期中間期、第48期中間期、第46期、第47期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第47期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月間となっております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(名)	817 (2,623)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間における平均人数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 従業員数が当中間会計期間において、203名増加しておりますが、これは平成20年4月1日付で(株)ジョイとの合併による従業員の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期は、原油・原材料等の価格高騰から物価への影響等による国内景気や、社会保障制度の先行き等政治・経済の不透明感を払拭できない中、消費者の生活防衛意識が強まり小売業全般に大変厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、当社は平成20年4月1日に株式会社ジョイと合併し更なる業容拡大、効率化に向けて取り組んでまいりました。合併効果の早期実現の取り組みとしては、下期に予定していたジョイ店舗のITシステムの一体化を6月に前倒しで実施することにより、店舗オペレーションの統一を進めました。また、マックスバリュとジョイの店舗間で人事異動を実施して人材活性化を図りました。

新たな取り組みとしては、イオングループの電子マネー「WAON(ワオン)」を3月1日より順次導入し、6月中に全店導入いたしました。また、4月16日に石川店(函館市)を出店し新たな商勢圏の拡大を図りました。

店舗の営業力強化の取り組みの1つとして、生活防衛意識が強まる中、消費頻度の高い商品を「生活応援特価」として継続的に拡販いたしました。更に店舗別に、その地域において品質・価格ともにお客さまから支持される商品を「店長のおすすめ品」として販売強化を行いました。また、従業員のサービスレベル向上のため、各種技能検定制度を一段と進めるとともに、ジョイ店舗の従業員に対して早期に導入し教育いたしました。

環境保全活動の取り組みとしては、二酸化炭素削減の一環として買物袋持参運動に注力いたしました。行政、消費者団体、小売各社とレジ袋無料配布中止の協定書を締結し平成20年6月5日より苫小牧市と倶知安町の6店舗、7月5日には室蘭市と登別市の2店舗で開始いたしました。

以上の取り組みをいたしました。ジョイ店舗のITシステムを一体化して業務を進めるための運用や店舗オペレーションの統一化に想定以上の時間を費やしました。この影響により営業力が十分に発揮できなかったこと等があり売上高が当初の想定を下回ったことに伴い荒利益高も減少したため営業損失、経常損失となりました。また、株式会社ジョイとの合併に伴う税務上の繰越欠損金を引き継いだことにより、繰延税金資産の計上があったため、中間純利益となりました。これらの結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	373億83百万円
営業損失	98百万円
経常損失	66百万円
中間純利益	3億73百万円

(注)平成20年1月期は決算期変更のため平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。これにより平成19年9月中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日)と平成20年7月中間期(平成20年2月1日から平成20年7月31日)の対象期間が異なっているため、対前年中間増減率は記載しておりません。

部門別の状況

食品部門

食品部門では、加工食品グループを中心に、小麦・油等の原料価格が高騰する中、消費頻度の高い商品を「生活応援特価」として、継続的に買い得価格で提供し続けました。また、畜産グループでは内食需要の増加を受け、ハムソーセージの買い上げ点数の増加に向けた施策を推進しました。さらに、食品部門全体では、安全・安心への配慮とともに多様化するお客さまのニーズが反映されており、より一層ご支持をいただける品目の増加もあったイオングループ開発商品である「トップバリュ」の拡販等に努めてまいりました。しかしながら、消費低迷、相場の高騰、原料調達事情の悪化等により水産グループが苦戦いたしました。これらの結果、食品部門の売上高は335億16百万円にとどまりました。

非食品部門

非食品部門では、食品部門と同様に「トップバリュ」商品の拡販を行ってまいりました。また、お客さまのニーズを捉え売場改革を進めたペットフードが順調に推移しましたが、他業種との競争の激しかった台所用品や家事用品が計画通りの進捗を図れなかったこともあり、非食品部門の売上高は31億96百万円にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億11百万円増加し、投資活動により9億85百万円減少し、財務活動により8億20百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は2億46百万円増加となり、合併による現金及び現金同等物の増加（1億96百万円）を含め当中間期末残高は6億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は4億11百万円となりました。これは主に税引前中間純損失（1億7百万円）、未収入金の増加（1億88百万円）、未払金の減少（2億29百万円）、減価償却費による増加（5億23百万円）及び預り金により増加したその他（3億97百万円）等によりによるものです。その結果、前中間会計期間に比べ6億11百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は9億85百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（8億15百万円）、建設協力金の支払による支出（2億33百万円）等によるものです。この結果、前中間会計期間に比べ使用した資金が7億83百万円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は8億20百万円となりました。これは主に長期借入金の返済（9億18百万円）、自己株式の取得（1億88百万円）の支出があったものの新たな長期借入金による収入（20億円）があったためによるものです。この結果、前中間会計期間に比べて4億83百万円の減少から8億20百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

決算期の変更により、前中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、当中間会計期間は平成20年2月1日から平成20年7月31日までとなっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 販売実績

品目別売上状況

品目別	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
農産	4,080,561	
水産	2,919,143	
畜産	3,786,993	
惣菜	2,811,930	
デイリー	7,478,127	
加工食品	12,439,994	
家庭用品	1,723,893	
衣料品	270,651	
その他	1,202,351	
合計	36,713,648	

(注) 1 上記金額は、品目別売上高であり営業収入は含まれておりません。
2 その他はたばこ・催事等であります。

地域別売上高状況

地域別		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
		売上高(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
石狩支庁	澄川店他41店	21,820,527	59.4	
胆振支庁	花園店他6店	2,587,179	7.1	
上川・留萌支庁	留萌店他4店	2,539,074	6.9	
釧路支庁	春採店他2店	1,755,566	4.8	
後志支庁	手宮店他4店	3,533,576	9.6	
空知支庁	滝川店他7店	3,318,286	9.0	
日高支庁	静内店1店	609,989	1.7	
渡島支庁	石川店1店	549,449	1.5	
合計		36,713,648	100.0	

単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高(千円)	36,713,648	
売場面積(平均)(㎡) 1㎡当たり売上高(千円)	107,406 341	
従業員数(平均)(人) 1人当たり売上高(千円)	3,440 10,672	

(注) 1 売場面積(平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であり、稼動月数により算出しております。

2 従業員数(平均)には、フレンド社員(パートタイマー・1日8時間換算期中平均人数)を含みます。

(2) 仕入実績

品目仕入状況

品目別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
農産	3,238,919	
水産	2,231,062	
畜産	2,788,508	
惣菜	1,801,650	
デイリー	5,256,759	
加工食品	10,075,723	
家庭用品	1,390,557	
衣料品	175,260	
その他	1,076,795	
合計	28,035,238	

(注) 1 その他はたばこ・催事等であります。

2 金額は仕入価額で表示しております。

3 当社は一般消費者を対象とした店頭小売販売を行っているため、生産、受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会の決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

当該契約の内容については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等」の企業結合等関係に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、株式会社ジョイと合併したため下記の設備が新たに主要な設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
石狩支庁 (栄町店他11店)	店舗	485,063		144,755 (1,703.35)	104,956	734,775	106 〔598〕
後志支庁 (倶知安店1店)	店舗	4,647		()	7,787	12,434	8 〔45〕
空知支庁 (赤平店他4店)	店舗	356,390	1,877	593,758 (67,422.64)	36,558	988,584	49 〔182〕
本社 (札幌市中央区)	事務所	118	70	()	9,487	9,676	40 〔8〕
その他の設備 (札幌市西区)	配送 センター	9,597		()	507	10,104	[]
合計		855,817	1,947	738,513 (69,125.99)	159,296	1,755,576	203 〔833〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数(1日8時間換算)を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加年商予定額 (千円)
石川店(函館市)	設備の新設	672,353	平成20年4月	1,850,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新に確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新に確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	ジャスダック 証券取引所	
計	6,941,350	6,941,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日～ 平成20年7月31日		6,941,350		1,176,445		1,206,839

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	3,516	50.67
出戸一成	札幌市中央区	329	4.75
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	287	4.14
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田美土代町1	265	3.82
株式会社札幌銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	220	3.17
出戸信成	札幌市中央区	171	2.48
株式会社北海道銀行	札幌市白石区東札幌3条1丁目2-33	170	2.45
出戸京子	札幌市中央区	164	2.37
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	119	1.71
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	118	1.70
計		5,362	77.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,824,500	68,245	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	6,941,350		
総株主の議決権		68,245	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21丁目 1番10号	116,400		116,400	1.68
計		116,400		116,400	1.68

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,785	1,769	1,845	1,820	1,870	1,880
最低(円)	1,658	1,683	1,695	1,728	1,760	1,741

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年2月1日から平成20年7月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

4 決算期変更について

平成19年6月15日開催の第46期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。

したがって、前事業年度は平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月間となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,654,564		685,561		242,998	
2 売掛金		523,730		423,414		366,366	
3 たな卸資産		1,571,907		2,330,776		1,725,114	
4 繰延税金資産		211,197		229,873		152,043	
5 その他		1,705,503		2,571,841		1,916,355	
6 貸倒引当金		11,452		39,602		11,422	
流動資産合計		5,655,450	25.9	6,201,864	22.9	4,391,456	20.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,757,345		5,853,142		4,972,935	
(2) 土地		2,429,136		3,168,675		2,429,136	
(3) その他		1,086,525		1,831,296		1,297,551	
有形固定資産合計		8,273,007		10,853,115		8,699,623	
2 無形固定資産		55,385		36,151		41,299	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		354,187		249,734		303,652	
(2) 建設協力金		3,324,042		4,008,517		3,309,516	
(3) 敷金・保証金		3,072,198		4,100,855		3,214,845	
(4) 繰延税金資産		397,613		951,983		505,356	
(5) その他		778,766		940,149		879,009	
(6) 貸倒引当金		59,964		317,427		59,915	
投資その他の 資産合計		7,866,844		9,933,812		8,152,464	
固定資産合計		16,195,237	74.1	20,823,079	77.1	16,893,388	79.4
資産合計		21,850,687	100.0	27,024,944	100.0	21,284,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	48,226		33,996		41,776	
2 買掛金		6,505,771		6,916,016		5,691,132	
3 短期借入金	2			500,000		497,599	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		1,723,500		1,979,160		1,452,900	
5 設備関係支払手形	3	308,384		434,907		660,092	
6 未払法人税等		57,386		41,506		120,978	
7 役員賞与引当金		2,690		5,362			
8 閉店損失引当金		6,580					
9 その他	4	1,744,938		3,047,164		1,758,896	
流動負債合計		10,397,477	47.6	12,958,112	47.9	10,223,376	48.0
固定負債							
1 長期借入金		2,946,250		4,990,960		2,522,150	
2 退職給付引当金		205,186		484,921		212,225	
3 偶発損失引当金				168,130			
4 預り保証金		1,281,923		1,291,559		1,276,753	
5 その他		332,581		269,064		304,747	
固定負債合計		4,765,941	21.8	7,204,635	26.7	4,315,876	20.3
負債合計		15,163,419	69.4	20,162,748	74.6	14,539,252	68.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,176,445	5.4	1,176,445	4.3	1,176,445	5.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,206,839		1,206,839		1,206,839	
資本剰余金合計		1,206,839	5.5	1,206,839	4.5	1,206,839	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		78,630		78,630		78,630	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,118,000		4,118,000		4,118,000	
繰越利益剰余金		215,710		437,925		304,153	
利益剰余金合計		4,412,340	20.2	4,634,555	17.1	4,500,783	21.1
4 自己株式		215,710	1.0	200,743	0.7	215,710	1.0
株主資本合計		6,579,914	30.1	6,817,095	25.2	6,668,357	31.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		107,353		45,099		77,234	
評価・換算差額等 合計		107,353	0.5	45,099	0.2	77,234	0.4
純資産合計		6,687,268	30.6	6,862,195	25.4	6,745,591	31.7
負債・純資産合計		21,850,687	100.0	27,024,944	100.0	21,284,844	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		29,717,601	100.0	36,713,648	100.0	50,806,123	100.0
売上原価		22,754,156	76.6	27,941,977	76.1	38,678,601	76.1
売上総利益		6,963,444	23.4	8,771,670	23.9	12,127,521	23.9
営業収入		610,504	2.1	669,473	1.8	1,029,904	2.0
営業総利益		7,573,949	25.5	9,441,143	25.7	13,157,426	25.9
販売費及び一般管理費	1	7,275,085	24.5	9,539,486	26.0	12,691,140	25.0
営業利益又は 営業損失()		298,864	1.0	98,342	0.3	466,286	0.9
営業外収益							
受取利息		22,832		28,811		38,289	
その他	2	30,128		56,504		58,257	
営業外収益合計		52,960	0.2	85,316	0.2	96,547	0.2
営業外費用							
支払利息		29,390		38,378		47,169	
その他		1,971		15,566		6,141	
営業外費用合計		31,362	0.1	53,945	0.1	53,311	0.1
経常利益又は 経常損失()		320,462	1.1	66,971	0.2	509,522	1.0
特別利益	3	6,255	0.0	16,308	0.1	6,335	0.0
特別損失	4, 5	195,857	0.6	57,063	0.2	215,934	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は 中間純損失()		130,861	0.5	107,726	0.3	299,923	0.6
法人税、住民税 及び事業税		40,995		21,730		149,787	
法人税等調整額		8,382	0.2	502,674	1.3	19,790	0.3
中間(当期)純利益		81,483	0.3	373,217	1.0	169,925	0.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,360,917	4,439,547	215,352	6,607,479
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					108,690	108,690		108,690
中間純利益					81,483	81,483		81,483
自己株式の取得							357	357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					27,206	27,206	357	27,564
平成19年9月30日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,333,710	4,412,340	215,710	6,579,914

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	122,588	122,588	6,730,067
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			108,690
中間純利益			81,483
自己株式の取得			357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,234	15,234	42,798
平成19年9月30日残高(千円)	107,353	107,353	6,687,268

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,118,000	242,917	4,360,917
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		108,690	108,690
中間純利益		81,483	81,483
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		27,206	27,206
平成19年9月30日残高(千円)	4,118,000	215,710	4,333,710

当中間会計期間(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)	利益剰余金 合計			
平成20年 1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,422,153	4,500,783	215,710	6,668,357	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					54,343	54,343		54,343	
中間純利益					373,217	373,217		373,217	
自己株式の取得							188,493	188,493	
合併による増減					185,101	185,101	203,459	18,357	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					133,772	133,772	14,966	148,738	
平成20年 7月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,555,925	4,634,555	200,743	6,817,095	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	77,234	77,234	6,745,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			54,343
中間純利益			373,217
自己株式の取得			188,493
合併による増減			18,357
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	32,134	32,134	32,134
中間会計期間中の変動額合計(千円)	32,134	32,134	116,604
平成20年 7月31日残高(千円)	45,099	45,099	6,862,195

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年 1月31日残高(千円)	4,118,000	304,153	4,422,153
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		54,343	54,343
中間純利益		373,217	373,217
自己株式の取得			
合併による増減		185,101	185,101
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		133,772	133,772
平成20年 7月31日残高(千円)	4,118,000	437,925	4,555,925

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注1)	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,360,917	4,439,547	215,352	6,607,479
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					108,690	108,690		108,690
当期純利益					169,925	169,925		169,925
自己株式の取得							357	357
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					61,235	61,235	357	60,877
平成20年1月31日残高(千円)	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,422,153	4,500,783	215,710	6,668,357

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	122,588	122,588	6,730,067
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			108,690
当期純利益			169,925
自己株式の取得			357
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	45,353	45,353	45,353
事業年度中の変動額合計(千円)	45,353	45,353	15,524
平成20年1月31日残高(千円)	77,234	77,234	6,745,591

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,118,000	242,917	4,360,917
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		108,690	108,690
当期純利益		169,925	169,925
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)		61,235	61,235
平成20年1月31日残高(千円)	4,118,000	304,153	4,422,153

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		130,861	107,726	299,923
2 減価償却費		387,949	523,586	684,770
3 減損損失		129,237	12,002	134,039
4 退職給付引当金の増減額 (減少:)		7,773	2,963	14,812
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		4,765	7,711	4,844
6 閉店損失引当金の増加額		6,580		
7 役員賞与引当金の増減額 (減少:)		6,410	5,362	9,100
8 役員退職慰労引当金の 減少額		42,569	11,850	42,569
9 受取利息及び受取配当金		24,686	30,757	42,713
10 支払利息		29,390	38,378	47,169
11 固定資産除却損		59,945	19,298	60,948
12 売掛金の増減額 (増加:)		35,344	50,364	122,019
13 たな卸資産の増減額 (増加:)		12,356	99,507	140,850
14 未収入金の増減額 (増加:)		203,143	188,268	35,399
15 仕入債務の増減額 (減少:)		404,766	195,240	416,321
16 未払金の減少額		166,058	229,786	19,264
17 未払費用の増加額		382,470	134,746	271,955
18 未払消費税等の減少額		65,438	10,390	92,544
19 未収消費税等の増減額 (増加:)			10,967	10,967
20 預り保証金の減少額		34,090	47,894	39,061
21 その他		111,710	397,657	151,668
小計		1,263,400	565,441	701,133
22 利息及び配当金の受取額		17,318	18,597	24,613
23 利息の支払額		27,854	36,151	48,935
24 法人税等の支払額		230,066	136,752	275,267
営業活動による キャッシュ・フロー		1,022,798	411,134	401,543
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得に よる支出		336,123	815,589	651,006
2 敷金の支払による支出		39,538	102,829	195,570
3 敷金の回収による収入		8,822	8,912	22,245
4 建設協力金の支払に よる支出		62,000	233,000	196,000
5 建設協力金の回収に よる収入		311,864	274,081	429,921
6 その他		84,877	116,773	204,497
投資活動による キャッシュ・フロー		201,852	985,198	794,908

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:)			17,599	497,599
2 長期借入による収入		400,000	2,000,000	400,000
3 長期借入金の返済による 支出		774,800	918,930	1,469,500
4 自己株式の取得による支出		357	188,493	357
5 配当金の支払額		108,461	54,359	108,616
財務活動による キャッシュ・フロー		483,619	820,618	680,875
現金及び現金同等物の 増減額		337,326	246,554	1,074,239
現金及び現金同等物の 期首残高		1,317,238	242,998	1,317,238
合併による現金及び現金同 等物の増加額			196,008	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,654,564	685,561	242,998

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 本部在庫品 最終仕入原価法 上記以外の商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 本部在庫品 同左 上記以外の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 本部在庫品 同左 上記以外の商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 15～20年 (事務所) 38年 (建物付属設備) 3～18年 その他 (構築物) 3～20年 (車両運搬具) 2～6年 (器具備品) 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(3) 長期前払費用 借地権 借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法（償却年数は主として3～5年）を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末の計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。</p> <p>(3) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末の計上額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスク等を勘案し合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。 同左	同左
5 ヘッジ会計の 方法		ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 同左	
6 中間キャッシュ・フロー 計算書における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,289,188 千円</p> <p>2 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 17,524千円 設備関係支払手形 66,350千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,269,795 千円</p> <p>2 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,300,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,300,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 偶発債務 平成20年4月1日付で合併した株式会社ジョイにおける配送センター業務の委託先会社である株式会社弘和通商は平成20年2月20日付で、株式会社ジョイを被告とする損害賠償請求を提訴いたしました。これは株式会社ジョイの配送センター業務（主に配送センターと店舗間の商品などの仕分・搬送業務）を業務委託契約書に基づき同社が行っていましたが、平成19年10月をもって業務委託契約を解約する旨の通知があり、その後業務委託契約に基づく配送業務委託料を大きく超過した金額（189,159千円）を損害金であるとして請求してきております。このような訴えに対し、今後の裁判において然るべき主張をしていく方針であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,498,785 千円</p> <p>2 当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 2,500,000千円 借入実行残高 497,599千円 差引額 2,002,400千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)																																																												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 327,358千円</p> <p>無形固定資産 22,359千円</p> <p>2 その他営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取配当金 1,854千円</p> <p>雑収入 28,273千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,765千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 54,328千円</p> <p>有形固定資産 5,616千円</p> <p>その他</p> <p>減損損失 129,237千円</p> <p>閉店損失引当金繰入額 6,580千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>24,238</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>空知支庁</td> <td>1</td> <td>104,998</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>129,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	2	24,238	店舗	建物等	空知支庁	1	104,998	合計			3	129,237	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 437,315千円</p> <p>無形固定資産 12,479千円</p> <p>2 その他営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取配当金 1,945千円</p> <p>テナント退店違約金受入益 3,658千円</p> <p>容器包装リサイクル費用精算金 23,443千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>工事負担金受入額 12,777千円</p> <p>預り金精算金 2,781千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 4,801千円</p> <p>有形固定資産 14,496千円</p> <p>その他</p> <p>減損損失 12,002千円</p> <p>リース解約違約金 24,171千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>11,109</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>上川支庁</td> <td>1</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3</td> <td>12,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	2	11,109	店舗	建物等	上川支庁	1	893	合計			3	12,002	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 572,242千円</p> <p>無形固定資産 37,076千円</p> <p>2 その他営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取配当金 4,423千円</p> <p>テナント退店違約金受入益 11,864千円</p> <p>雑収入 41,970千円</p> <p>3 特別利益のうち主要項目</p> <p>前期損益修正益 1,490千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,844千円</p> <p>4 特別損失のうち主要項目</p> <p>前期損益修正損 14,366千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 54,328千円</p> <p>有形固定資産 6,619千円</p> <p>その他</p> <p>減損損失 134,039千円</p> <p>店舗閉店関係損 6,580千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>29,040</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>空知支庁</td> <td>1</td> <td>104,998</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4</td> <td>134,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	29,040	店舗	建物等	空知支庁	1	104,998	合計			4	134,039
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																										
店舗	建物等	石狩支庁	2	24,238																																																										
店舗	建物等	空知支庁	1	104,998																																																										
合計			3	129,237																																																										
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																										
店舗	建物等	石狩支庁	2	11,109																																																										
店舗	建物等	上川支庁	1	893																																																										
合計			3	12,002																																																										
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																										
店舗	建物等	石狩支庁	3	29,040																																																										
店舗	建物等	空知支庁	1	104,998																																																										
合計			4	134,039																																																										

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)	
(3) 減損損失の金額		(3) 減損損失の金額		(3) 減損損失の金額	
種類	金額(千円)	種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
建物	29,678	建物	8,870	建物	30,305
有形固定資産(その他)	22,818	有形固定資産(その他)	692	有形固定資産(その他)	26,127
リース資産	74,362	リース資産	1,609	リース資産	74,992
その他	2,377	その他	831	その他	2,613
合計	129,237	合計	12,002	合計	134,039
<p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>		<p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,941,350			6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	148,221	208		148,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式取得による増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	108,690	16	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,941,350			6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	148,429	108,018	140,000	116,447

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 108,000株

単元未満株式の買取請求による増加 18株

減少数の内訳は次のとおりであります。

合併による自己株式割当による減少 140,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 取締役会	普通株式	54,343	8	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,941,350			6,941,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148,221	208		148,429

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	108,690	16	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月19日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	54,343	8	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,654,564千円 現金及び現金同等物 1,654,564千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在) 現金及び預金勘定 685,561千円 現金及び現金同等物 685,561千円 2 重要な非資金取引の内容 平成20年 4月 1日に合併した株 式会社ジョイより引き継いだ資産 及び負債の主な内訳は次のとおり であります。 流動資産 1,166,208千円 固定資産 3,077,060千円 資産合計 4,243,268千円 流動負債 2,218,834千円 固定負債 2,006,076千円 負債合計 4,224,910千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成20年 1月31日現在) 現金及び預金勘定 242,998千円 現金及び現金同等物 242,998千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)					前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 1月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,033,683	289,949	339,421	404,312	建物	2,007,844	633,741	339,421	1,034,681	建物	2,007,844	593,238	339,421	1,075,183
有形固定資産 (その他)	2,254,589	1,351,684	337,764	565,140	有形固定資産 (その他)	1,794,953	1,202,758	314,181	278,013	有形固定資産 (その他)	1,948,344	1,310,188	302,597	335,558
無形固定資産	51,378	26,527	-	24,850	無形固定資産	45,000	28,500		16,500	無形固定資産	51,378	29,952		21,425
合計	3,339,650	1,668,161	677,185	994,303	合計	3,847,797	1,865,000	653,602	1,329,195	合計	4,007,566	1,933,379	642,019	1,432,167
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 458,436千円 1年超 703,701千円 合計 1,162,138千円 リース資産減損勘定中間期末残高 392,622千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 411,698千円 1年超 1,356,851千円 合計 1,768,549千円 リース資産減損勘定中間期末残高 304,844千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 407,218千円 1年超 1,548,682千円 合計 1,955,900千円 リース資産減損勘定の残高 351,040千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 297,314千円 リース資産減損勘定の取崩額 66,922千円 減価償却費相当額 267,752千円 支払利息相当額 26,690千円 減損損失 74,362千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 315,579千円 リース資産減損勘定の取崩額 60,715千円 減価償却費相当額 196,392千円 支払利息相当額 69,522千円 減損損失 1,609千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 531,443千円 リース資産減損勘定の取崩額 109,133千円 減価償却費相当額 343,874千円 支払利息相当額 80,420千円 減損損失 74,992千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。					2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	180,182	354,187	174,004
合計	180,182	354,187	174,004

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年7月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	180,182	249,734	69,551
合計	180,182	249,734	69,551

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

該当事項はありません。

前事業年度(平成20年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当事業年度末 (平成20年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	180,182	303,652	123,469
合計	180,182	303,652	123,469

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年7月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成20年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年1月31日)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し、平成20年4月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ジョイ スーパーマーケット事業

(2) 企業結合の目的

道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、当社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

マックスバリュ北海道株式会社

2. 会計処理の概要

企業結合会計の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 984円44銭	1株当たり純資産額 1,005円46銭	1株当たり純資産額 993円03銭
1株当たり中間純利益 11円99銭	1株当たり中間純利益 54円32銭	1株当たり当期純利益 25円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年1月31日)
中間純利益 81,483千円	中間純利益 373,217千円	当期純利益 169,925千円
普通株式に係る中間純利益 81,483千円	普通株式に係る中間純利益 373,217千円	普通株式に帰属しない金額 千円
普通株式の期中平均株式数 6,792,997株	普通株式の期中平均株式数 6,869,556株	普通株式に係る当期純利益 169,925千円
		普通株式の期中平均株式数 6,792,966株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年12月12日開催の取締役会において、イオン株式会社の100%出資子会社である株式会社ジョイと合併することに関する基本合意書を締結することを決議し、同日、株式会社ジョイと基本合意書を締結いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット業界におきましては、人口減少や少子高齢化が進む中、異業種・異業態も含めた競争が続いており、依然として厳しい環境下にあります。

このような中、弊社は、地域に根ざしたスーパーマーケット企業として、札幌都市圏・道央圏を中心に店舗網の拡充を図っております。また、お客さま満足の追及を目指し、商品の提案力やサービスレベル向上と経営効率化に取り組んでおります。

株式会社ジョイは、弊社と同じくイオングループのスーパーマーケット企業であり、人口が集中する札幌都市圏を中心に、食品スーパー20店舗を展開しております。また、同社は、業績低迷が続いておりましたが、経営効率の改善や商品調達力の強化に取り組んだ結果、直近の業績は回復しつつあり、今後、更なる発展が期待できる状況にあります。

この度の合併は、道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、弊社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成19年12月12日 両社取締役会決議、基本合意書締結

平成20年2月下旬(予定) 両社取締役会決議、合併契約書締結

本合併に関する合併期日(効力発生日)については、今後甲及び乙協議のうえ、合併契約書において決定する予定です。

(2) 合併方式

マックスバリュ北海道株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジョイは解散いたします。

(3) 合併比率

本合併に関する合併比率に関しては、今後両社協議のうえ、決定いたします。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

3. 合併相手会社の概要

商号	株式会社ジョイ（消滅会社）
主な事業内容	スーパーマーケット事業
設立年月日	平成16年7月30日
本社所在地	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 松長 正三
資本金の額	90百万円(平成19年3月末現在)
発行済株式総数	1,800株(平成19年3月末現在)
売上高	21,570百万円（平成19年3月末現在）
当期純損失	431百万円（平成19年3月末現在）
純資産	160百万円(平成19年3月末現在)
総資産	4,895百万円(平成19年3月末現在)
事業年度の末日	3月末
従業員数	226名(平成19年3月末現在)

当中間会計期間(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

当社は、平成20年 2 月 8 日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ジョイと合併契約書を締結し平成20年 4 月 1 日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット業界におきましては、人口減少や少子高齢化が進む中、異業種・異業態も含めた競争が続いており、依然として厳しい環境下にあります。

このような中、弊社は、地域に根ざしたスーパーマーケット企業として、札幌都市圏・道央圏を中心に店舗網の拡充を図っております。また、お客さま満足の追及を目指し、商品の提案力やサービスレベル向上と経営効率化に取り組んでおります。

株式会社ジョイは、弊社と同じくイオングループのスーパーマーケット企業であり、人口が集中する札幌都市圏を中心に、食品スーパー20店舗を展開しております。また、同社は、業績低迷が続いておりましたが、経営効率の改善や商品調達力の強化に取り組んだ結果、直近の業績は回復しつつあり、今後、更なる発展が期待できる状況にあります。

この度の合併は、道央圏における店舗網の拡充と強固な経営基盤の構築を通じて、経営効率化と競争力の強化を図るとともに、両社の経営資源を最大限に活用して、更なる成長戦略を推進するものであり、弊社の更なる発展と成長を可能とし、企業価値向上に寄与するものと捉えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成20年2月8日 両社取締役会決議、基本合意書締結

平成20年4月1日 合併期日（効力発生日）

（注）本合併は、会社法第763条第3項に定める簡易合併の規定により、当社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジョイは解散いたします。なお、株式会社ジョイは合併効力発生日までにイオン株式会社を引受け先とした8億円の増資を行いました。本増資に伴い株式会社ジョイはイオン株式会社に対して新たに200株を割り当てを行いました。

(3) 合併比率

会社名	マックスバリュ北海道株式会社 (存続会社)	株式会社ジョイ (消滅会社)
合併比率	1	70

株式の割当比率

株式会社ジョイの株式1株に対して、当社の株式70株を割当て交付いたしました。

合併比率の算定根拠等

本合併にかかる合併比率については、その公平性を担保するための手続きの一環として、第三者機関に合併比率についての意見を求めることとし、当社は日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」という。）に合併比率の算定を依頼しました。

日興コーディアル証券は、当社の株式価値については市場株価方式及びDCF方式（ディスカунテッド・キャッシュフロー方式）による評価を行いました。また、株式会社ジョイの株式価値についてはDCF方式による評価を行いました。

日興コーディアル証券による各手法における算定結果は以下のとおりです。また、下記の合併比率の算定レンジは当社の普通株式1株に対する株式会社ジョイの普通株式の算定レンジを記載したものです。

	採用方法	合併比率の算定レンジ
(1)	市場株価方式	46～91
(2)	DCF方式	48～113

当社は、第三者機関である日興コーディアル証券から提出を受けた合併比率の結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等の要因を勘案しつつ、両社にて協議・交渉を重ねたうえで、合併比率を決定いたしました。

なお、第三者機関である日興コーディアル証券は当社及び株式会社ジョイの関連当事者には該当しません。

合併により発行する新株式数等

当社は、その保有する自己株式140,000株を本合併による株式の割当てに充当するため、新株式の発行は行いません。また、本合併による資本金の増加はいたしません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本合併は共通支配下の取引等に該当し、本合併によりのれんは発生いたしません。

3. 合併相手会社の概要

商号	株式会社ジョイ（消滅会社）
主な事業内容	スーパーマーケット事業
設立年月日	平成16年7月30日
本社所在地	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 松長 正三
資本金の額	90百万円(平成19年3月末現在)
発行済株式総数	1,800株(平成19年3月末現在)
純資産	160百万円(平成19年3月末現在)
総資産	4,895百万円(平成19年3月末現在)
事業年度の末日	3月末
従業員数	226名(平成19年3月末現在)
主要取引先	(仕入先) 加藤産業(株)、(株)スハラ食品、(株)ナシオ、日本アクセス北海道(株) ほか (販売先) 一般顧客
大株主及び持株比率	イオン株式会社 100%
主要取引銀行	株式会社北海道銀行 株式会社北洋銀行 株式会社三井住友銀行

最近3年間に修了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高(百万円)	13,878	20,317	21,570
営業利益(百万円)	91	27	317
経常利益(百万円)	93	20	318
当期純利益(百万円)	51	691	431

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき臨時報告書（平成19年12月12日北海道財務局長に提出）に係る訂正報告書を平成20年2月8日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自平成19年4月1日至平成20年1月31日）平成20年4月24日北海道財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月15日、平成20年8月13日、北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤寿徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成19年4月1日から平成20年1月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年12月12日開催の取締役会において、株式会社ジョイとの合併に関する基本合意書を締結することを決議し、同日、同社と基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月20日

マックスバリュ北海道株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤寿徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。